

パプアニューギニア：明るい兆しと今後の課題

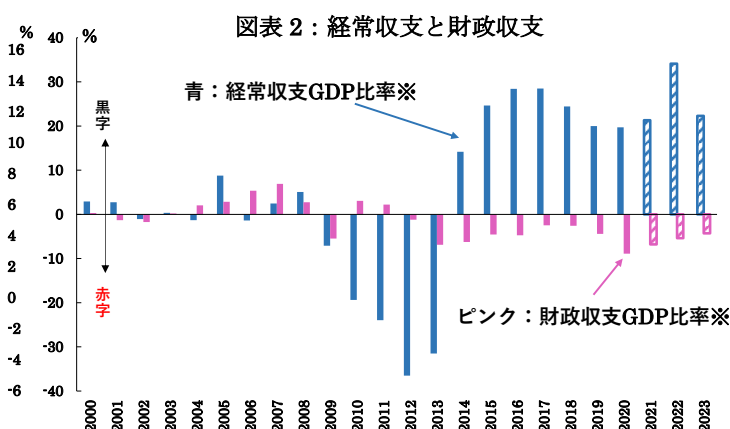
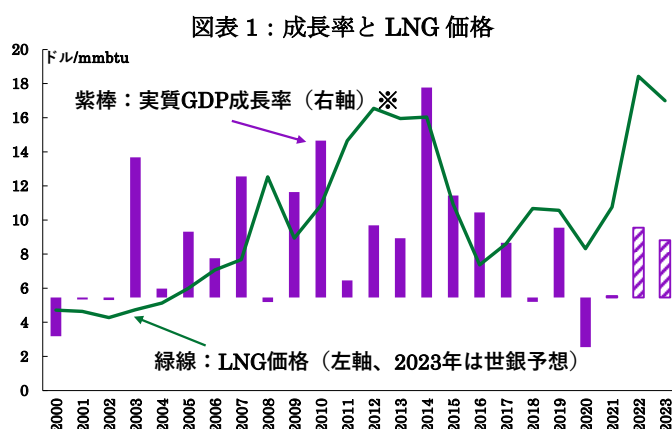
審査部カントリーリスクグループ 西田 晴子¹

南太平洋の島嶼国パプアニューギニアは天然資源が豊富で、LNG や原油、金・銅等の資源が2021年時点で輸出の約8割を占める。資源価格の上昇を背景に明るさが見える中、持続的成長に向けてはまだ試練がありそうだ。本稿ではマクロ経済指標の動きに焦点を当て、現状と今後の課題を考察する。

1. 明るい兆し

① 経済は回復へ

近年、2014年以降の国際商品価格の低迷や2015～2016年の干ばつ、2018年の大地震、そして2020年からのコロナ禍と多くのショックに見舞われて成長が鈍化したが、足元では回復に向かっている(図表1)。またLNG輸出を開始した2014年を境に経常収支は大幅黒字で推移、それとは対照的に財政では赤字が続くが、財政引き締めや資源収入の増加を受けて赤字幅は縮小方向にある(図表2)。



(出典)：IMF・世銀のデータをもとに筆者作成、※2021年以降はIMF予想

② 資源プロジェクトにも動き

新型コロナの感染拡大や移動制限等が響き、生産量が減少していたオク・ティディ金銅鉱山やシンベリ金鉱山は既に通常操業に戻っており、また採掘権の延長問題で2020年から操業を停止しているポルゲラ金鉱山でも再開に向けた動きが見られる。一方、LNGについては既存プロジェクトに加えて拡張や新規開発の計画が複数あり、これらが進展し将来的に実現すれば成長をさらに押し上げる要因となろう。

③ IMF プログラムの承認

今月22日、新たなIMFプログラムの承認が発表された²。総額918百万ドルの融資を38ヵ月かけて行うもので、債務管理の強化や外貨繰りの維持、ガバナンス改善等を主な目的とし、開始時期等の詳細はこれからとなる。今回承認に至った背景として、これまで融資を伴わないスタッフ監視プログラム(SMP)³を通じて政府が各種改革に取り組み、それが一定の評価を得てきた実績が挙げられる。

¹ 本カントリーレビューの中の意見や考え方に関する部分は筆者個人としての見解を示すものであり、日本貿易保険(NEXI)としての公式見解を示すものではありません。なお、信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。

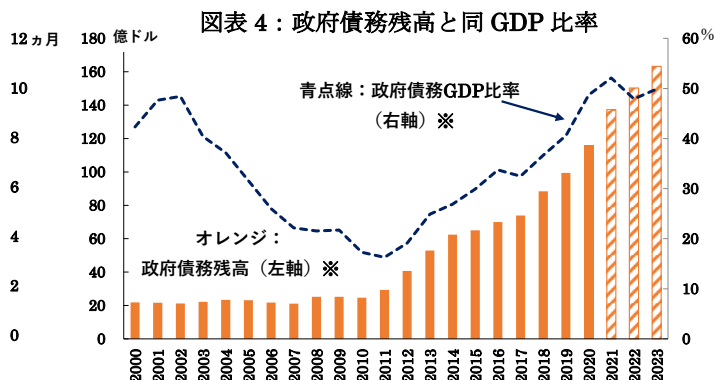
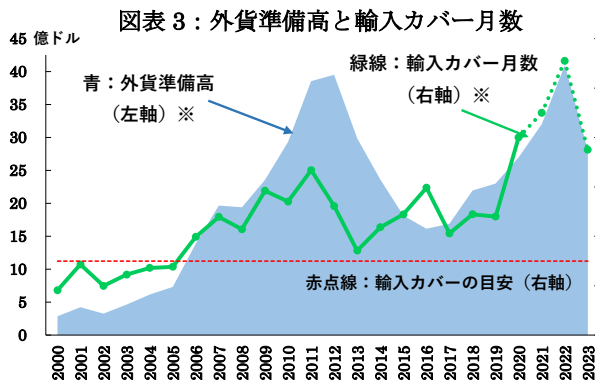
² プログラムは拡大クレジット・ファンリティ(Extended Credit Facility)と拡大信用供与措置(Extended Fund Facility)で構成される。

³ IMFのSMP(Staff Monitored Program)は2020年2月～2021年6月と2021年12月～2022年6月に行われた。

2. 今後の課題

① 外貨準備高は万全ではない

外貨準備高はここ数年増加し、輸入カバー月数も目安の3ヵ月を超えるが(図表3)、管理変動相場制⁴の維持には厚めの外貨が必要なため万全とは言えない。何より市況に左右され易く、過去には2010年からの商品価格の高騰とLNG開発に伴う資金流入で外貨準備高は急増したが、その後は銅・金価格の下落、及びLNG価格の急落を受けて急減した。コロナ後の輸出の回復が一巡し、LNG価格は高水準ながら足元軟調なことから、2023年は外貨準備高が減少に転じる見込みであり楽観は禁物。



(出典)：IMF、同国中央銀行のデータをもとに筆者作成、※2021年以降はIMF予想

② 膨らむ債務

政府債務は過去10年余り積み上がり傾向でGDPの50%に達し(図表4)、IMF・世銀の債務持続可能性分析(2022年5月)での債務リスク評価は「High」、ショック耐性の低さが指摘されている。内訳としては政府債務の半分弱が対外債務、その半分は世銀・ADB等の譲許的融資が占めるため債務は持続可能との見方ながら、引き続き財政規律を緩めず将来のショックに備えることが肝要。

③ インフレ対策

直近2022年第3四半期のCPI上昇率は前年同期比+6.3%と、過去3年の平均+4.5%と比べて一段高い。インフレ抑制のために金利を上げれば、景気には冷や水となるため決断は容易ではない。中長期的には為替の柔軟性をより高めて、金融政策に自由度を持たせていくことが必要となるだろう。

④ 多角化や自然災害への対応

資源への依存は市況変動リスクを伴い、さらに化石燃料はグリーン化の逆風下にあることから、非資源部門⁵の成長を促進する必要がある。そのためには、資源収入を元に「戦略的成長計画2030」に沿った道路や電力等のインフラ整備が必須。併せてインフラ整備資金の確保を主眼に設立されたソブリンウェルスファンドも上手く活用することが期待される。また自然災害や気候変動に対して極めて脆弱である点を踏まえ、そうしたリスクに対応・適応しながら開発を進めるといった工夫も必要。

3. まとめ

様々な困難を乗り越えて経済はようやく上向き、資源価格の上昇を追い風に明るい兆しが見えてきた。今後は持続的成長を掲げ、IMFプログラムの下で財政規律を保ちながら各種改革を着実に進めることで、潜在力を秘めたフロンティアとしてさらに輝きを増していけるか、期待を込めつつ今後を見守りたい。

(2023年3月29日記)

⁴ 通貨キナは公式には管理フロート制とされ、特定の範囲内で為替レートの変動を許容する制度となっている。

⁵ 非資源部門としては、農業(パーム油、コーヒー)、林業等が挙げられる。